

決 算 報 告 書

（ 第16期 ）

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

一般社団法人 日本看護系大学協議会

貸借対照表
2026年3月31日現在

(単位:円)			
勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	111,141	62,073	49,068
普通預金	99,614,003	98,993,299	620,704
貯蔵品※1	415,449	422,901	-7,452
前渡金	0	7,825,125	-7,825,125
前払費用※2	3,501,857	619,933	2,881,924
未収入金※3	0	1,565	-1,565
流動資産合計	103,642,450	107,924,896	-4,282,446
2. 固定資産			
(1)特定資産			
災害義捐金	331,612	331,049	563
災害義捐金預金	331,612	331,049	563
未収入金	0	0	0
特定資産合計	331,612	331,049	563
(2)その他固定資産			
器具備品※4	256,520	0	256,520
ソフトウェア※5	15,122,824	152,350	14,970,474
差入保証金※6	2,479,760	2,479,760	0
長期前払費用※7	464,692	465,313	-621
その他固定資産合計	18,323,796	3,097,423	15,226,373
固定資産合計	18,655,408	3,428,472	15,226,936
資産の部合計	122,297,858	111,353,368	10,944,490

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金※8	1,132,698	1,282,308	-149,610
未払法人税等※9	70,000	70,000	0
預り金※10	220,003	436,621	-216,618
未払消費税額	674,200	182,400	491,800
前受金	0	0	0
流動負債合計	2,096,901	1,971,329	125,572
負債の部合計	2,096,901	1,971,329	125,572
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
災害義捐金預金	331,612	331,049	563
指定正味財産の部合計	331,612	331,049	563
2. 一般正味財産			
一般正味財産	119,869,345	109,050,990	10,818,355
一般正味財産の部合計	119,869,345	109,050,990	10,818,355
正味財産の部合計	120,200,957	109,382,039	10,818,918
負債及び正味財産合計	122,297,858	111,353,368	10,944,490

【貸借対照表注記】

- ※1 貯蔵品：40年記念誌の在庫。
 ※2 前払費用：2026年4月分の事務所家賃（6階と7階）と臨床判断問題作成支援システムの前払い金。
 ※3 未収入金：PayPay銀行の未収利息。前年度までは、利息が「発生したとみなされる時点」で計算上計上してきたが、当年度からは、銀行が利息を実際に計上した日を処理日として計上する方法へ変更。
 ※4 器具備品：ファイルサーバー（NAS）を購入した。
 ※5 ソフトウェア：広報・出版委員会が2021年度に制作した「オープンキャンパス情報入力システム」と重点事業の1つであるJANPU-CBT事業のために制作した一般問題作成支援システム。
 ※6 差入保証金：事務所賃貸の保証金の9割にあたる返却可能な金額。
 ※7 長期前払費用：事務所の更新料と火災保険、事務所賃貸保証金の返却されない1割の金額（8ページ参照）。
 ※8 未払金：詳細は8ページの財産目録-負債の部-流動負債「未払金」の内訳を参照。
 ※9 未払法人税等：都民税均等割り。
 ※10 預り金：2026年1-3月期の源泉所得税。

正味財産増減計算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費※1	70,840,000	69,920,000	920,000
事業収入	6,401,677	6,661,804	-260,127
高度実践看護師教育課程認定費収入※2	6,204,000	5,764,000	440,000
JANPU－NP 資格認定収入	175,100	878,900	-703,800
印税収入※3	22,577	18,904	3,673
受取国等からの委託費※4	7,000,000	12,280,000	-5,280,000
諸収入	596,550	92,557	503,993
受取預金利息	46,550	12,156	34,394
雑収入※5	550,000	80,401	469,599
経常収益計	84,838,227	88,954,361	-4,116,134
(2)経常費用			
①事業費 ※6	52,372,057	57,607,255	-5,235,198
役員報酬	4,800,000	4,800,000	0
給与※6	17,118,610	17,254,517	-135,907
福利厚生費※6	2,416,072	2,554,417	-138,345
退職金掛金※6	682,421	771,236	-88,815
印刷製本費※7	2,250,003	2,199,350	50,653
旅費交通費※8	2,667,533	1,718,450	949,083
通信運搬費※9	479,444	308,650	170,794
交際費※7	1,077,250	0	1,077,250
賃借料※7	6,626,018	6,371,813	254,205
支払保険料	15,250	14,000	1,250
水道光熱費	256,663	260,683	-4,020
消耗品費※10	1,535,848	1,187,291	348,557
租税公課※11	674,200	192,360	481,840
サイト運営費	460,632	661,023	-200,391
謝金※12	708,861	1,074,212	-365,351
支払手数料※12	196,555	156,120	40,435
委託費※13	7,254,204	16,800,275	-9,546,071
会議費	174,434	114,788	59,646
諸会費※14	58,000	0	58,000
新聞図書費※15	21,131	0	21,131
管理費振替※16	669,153	996,396	-327,243
減価償却費※17	2,229,775	171,674	2,058,101
②管理費	21,577,815	23,074,555	-1,496,740

勘定科目	当年度	前年度	増減
給与※6	9,482,372	10,542,991	-1,060,619
福利厚生費※6	1,552,448	1,737,493	-185,045
退職金掛金※6	421,579	500,764	-79,185
印刷製本費	141,922	240,653	-98,731
旅費交通費※18	484,000	671,759	-187,759
通信運搬費	587,381	717,875	-130,494
賃借料	4,862,940	5,010,583	-147,643
支払保険料	14,000	14,000	0
水道光熱費	398,175	405,243	-7,068
消耗品費※19	1,072,996	124,549	948,447
租税公課	10,940	15,870	-4,930
サイト運営費	17,600	22,550	-4,950
支払手数料	158,313	199,747	-41,434
委託費※20	2,915,775	3,768,050	-852,275
交際費	0	33,000	-33,000
会議費	27,247	59,824	-32,577
諸会費※21	6,000	6,000	0
減価償却費※22	93,280	0	93,280
管理費振替※16	-669,153	-996,396	327,243
経常費用計	73,949,872	80,681,810	-6,731,938
当期経常増減額	10,888,355	8,272,551	2,615,804
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収入	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般財産増減額	10,888,355	8,272,551	2,615,804
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	10,818,355	8,202,551	2,615,804
一般正味財産期首残高	109,050,990	100,848,439	8,202,551
一般正味財産期末残高	119,869,345	109,050,990	10,818,355
II 指定正味財産増減の部			
受取災害義捐金	0	0	0
受取利息	563	159	404
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	563	159	404
指定正味財産期首残高	331,049	330,890	159
指定正味財産期末残高	331,612	331,049	563
III 正味財産期末残高	120,200,957	109,382,039	10,818,918

【正味財産増減計算書注記】

※1 受取会費：会費230,000円×会員308校＝70,840,000円

※2 高度実践看護師教育課程認定費収入：前年度＝2024年度は申請件数が62件、2025年度は申請件数が58件。

	2025年度			2024年度		
	件数	単価	計	件数	単価	計
新規	6	110,000	660,000	7	110,000	770,000
更新	50	110,000	5,500,000	43	110,000	4,730,000
変更・追加（科目）	2	22,000	44,000	12	22,000	264,000
計	58		¥6,204,000	62		¥5,764,000

※3 印税収入：日本看護協会出版会「看護管理学習テキスト第3版 第1巻2024年版ヘルスケアシステム論」、
「看護管理学習テキスト第4版 第1巻2026年版保健医療福祉制度・政策論」の執筆代。

※4 受取国等からの委託費7,000,000円：

文部科学省委託事業「令和7年度『大学における医療人養成の在り方に関する調査研究
(学士課程における看護学教育の質向上に向けた調査研究委託事業)』」。

※5 雑収入：50周年記念式典お祝い金、50周年記念パーティ会費、会員校開催研修会の講師料。

※6 事務局職員1名が産休・育休で1年間休業のため人件費全般が減額した。この影響により、
事業費および管理費に計上する給与、福利厚生費、退職金掛金は前年度比で減額となった。

※7 50周年記念事業実施にかかる経費が発生し増額となった。交際費は50周年記念パーティの飲食代。

※8 50周年記念式典出席の役員の旅費、看護学教育モデル・コア・カリキュラムの周知・
広報活動のため学会参加旅費の分が増額となった。

※9 JANPU-CBTシステムに搭載する一般問題作成支援システムにかかるAPI利用料が発生し増額となった。

※10 文部科学省委託事業で使用するPCその他周辺機器購入より増額となった。

※11 消費税増額（消費税の対象となる委託事業が増えたため）

※12 前年度の文部科学省委託事業（看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂）で延べ約70名の有識者に
謝金を支払ったが、当年度は委託事業での謝金支払はなく、JANPU-CBTに搭載する一般問題の査読者29名
と委員会開催のセミナー講演者数名など人数も金額も減額となった。

※13 前年度は文部科学省委託事業2件を受託し、各調査研究のために複数の業者に複数のシステム開発ならびに
e-learning教材制作作業を多数委託していた費用分が減額となった。

※14 学術集会加費（看護学教育モデル・コア・カリキュラム等の周知・広報のため）。

※15 文部科学省委託事業で海外の文献を購入した費用。

※16 事業費の管理費振替：文部科学省委託事業費の一般管理費（9ページの一般管理費額参照）

※17 事業費の減価償却費：2021年度と2025年度に制作したソフトウェアの減価償却費。

※18 職員1名が産休・育休により1年間休業したため職員数が減少したことに加え、
職員全体の事業部門への寄与度が高まった結果、管理費に計上される旅費が前年度より減額となった。

※19 PCの老朽化に伴い、複数台のPCおよび周辺機器を更新した。

※20 2025年度に事務職員1名が産休・育休に入る予定であったため、前年度に引き継ぎ対応として派遣職員を
増員したことから費用が増加した。当年度は派遣契約が満了し増員を終了したため、費用が減少した。

※21 管理費の諸会費：千代田区内神田の町会費。

※22 管理費の減価償却費：ファイルサーバー（NAS）。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ①会計方針
「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- ②消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。
- ③固定資産の減価償却について
その他の資産 器具及び備品については定率法により、ソフトウェアについては定額法により実施している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
災害義捐金	331,049	0	0	331,049
合計	331,049	0	0	331,049

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
災害義捐金	331,612	331,612	0	0
合計	331,612	331,612	0	0

財産目録

2026年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	111,141		
事務局	86,645		
文科省委託事業	24,496		
普通預金	99,614,003		
PayPay銀行 すずめ支店 普通3XXXXXX	1,974,318		
PayPay銀行 すずめ支店 普通49XXXXX	325,191		
PayPay銀行 すずめ支店 普通56XXXXX	644,083		
PayPay銀行 すずめ支店 普通50XXXXX	40,130		
三井住友銀行 神田駅前支店 普通1XXXXXX	82,381,360		
みずほ銀行 神田駅前支店 普通2XXXXXX	118,921		
ゆうちょ銀行	14,130,000		
貯蔵品	415,449		
40周年記念誌 219冊	415,449		
前払費用	3,501,857		
神田事務所 4月分家賃 6F	314,285		
神田事務所 4月分家賃 7F	286,000		
臨床判断問題システム2025年度分	2,880,000		
文科省委託事業 システム利用料他 2026年度分	21,572		
流動資産合計		103,642,450	
2. 固定資産			
(1)特定資産			
災害義捐金	331,612		
PayPay銀行 すずめ支店 普通7549827	331,605		
みずほ銀行 神田駅前支店 普通2246914	7		
特定資産合計	331,612		
(2)その他固定資産			
器具備品	256,520		
サーバ・NAS			
ソフトウェア	15,122,824		
調査票ホームページ	0		
電子名簿	0		
シングルサインオン対応	0		
電子名簿 改修費	0		
データベースサイト 新規作成	0		
高度実践看護師教育課程検索ツール	0		
オープンキャンパス情報入力システム	60,940		
問題作成支援システム	13,563,550		
一般問題作成支援システム	918,334		
一般問題作成支援システム追加機能	580,000		
差入保証金	2,479,760		
神田事務所 保証金 6F	1,784,000		
神田事務所 保証金 7F	695,760		

勘定科目	金額		
長期前払費用	464,692		
神田事務所 保険料R08.04.01～R10.03.31 6F	31,000		
神田事務所 更新料R07.06.24～R09.06.23 7F	115,368		
神田事務所 保険料R07.06.24～R09.06.24 7F	18,084		
神田事務所 保証金償却部分10%＋消費税8% 6F	216,000		
神田事務所 保証金償却部分10%＋消費税8% 7F	84,240		
その他固定資産合計	18,323,796		
固定資産合計		18,655,408	
資産の部合計			122,297,858
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
 未払金	1,132,698		
3月分 アルバイト代及びアルバイト交通費	229,676		
成田税理士 10月～3月分顧問料	132,000		
大塚商会 2、3月分 コピー代他	171,133		
3月分 郵便代	54,654		
3月分 携帯電話代	6,165		
3月分 サーバー保守費等(株)ネクステージ)	24,200		
いずみや 飲料水	3,564		
2026年4月以降に支払った謝金	96,770		
(株)アスクール	2,720		
(株)アカリデ	299,200		
(株)ココナラ(イラストレーター報酬)	2,638		
(株)ピーシーサポートサービ(OneDriveエラー対応)	11,000		
川崎市シルバー人材センター	86,900		
(株)ユニマツライフ	6,600		
(株)ビジョン(WIFIレンタル)	5,478		
 未払法人税等	70,000		
R07.04.01～R08.03.31 都民税均等割り	70,000		
 預り金	220,003		
源泉所得税 1～3月分	220,003		
 未払消費税	674,200		
	0		
流動負債合計		2,096,901	
負債の部合計			2,096,901
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	331,612		
災害義捐金預金	331,612		
指定正味財産合計		331,612	
2. 一般正味財産	119,869,345		
一般正味財産	119,869,345		
一般正味財産合計		119,869,345	
正味財産の部合計			120,200,957
負債及び正味財産合計			122,297,858

別紙 ロ

業務収支決算書（文部科学省委託事業）

1. 決算総括表

区分	費 目	種別	契約額(円)	決算額(円)	委託費の額(円)	備 考
支	設備備品費	①設備備品費	0	0	0	
	人件費	②人件費	1,050,000	1,733,400	1,733,400	
	事業費	③諸謝金	0	0	0	
		④旅費	140,000	96,456	96,456	
		⑤借損料	427,448	75,454	75,454	
		⑥消耗品費	72,579	1,182,071	1,182,071	
		⑦会議費	0	0	0	
		⑧通信運搬費	54,000	28,262	28,262	
		⑨雑役務	4,520,400	3,470,143	3,080,444	
		⑩消費税相当額	105,000	173,340	173,340	
		⑩-1 不（非）課税経費（人件費、外国旅費、保険料など）×消費税率	105,000	173,340	173,340	
		⑩-2インボイス影響額-経過措置の適用：無	0	0	0	
		⑩-3インボイス影響額-経過措置の適用：有	0	0	0	
		小計	5,319,427	5,025,726	4,636,027	
	一般管理費	⑪一般管理費	630,573	669,153	630,573	
	再委託費	⑫再委託費	0	0	0	
出	合計		7,000,000	7,428,279	7,000,000	
	委託費の額		7,000,000	7,000,000	7,000,000	
	自己調達額		0	428,279	0	
	その他		0	0	0	
入	合計		7,000,000	7,428,279	7,000,000	
	委託費の額		7,000,000	7,000,000	7,000,000	
	自己調達額		0	428,279	0	
	その他		0	0	0	

2025年度 経常支出の部:部門別予算額に対する執行額と執行率
2025年4月1日から2026年3月31日

(単位:円)

科 目	2025年度 予算額 (A)	2025年度 執行額 (B)	差異(残高) C=A-B	執行率 (D)	備 考
II 経常支出の部					
1 事業費	[72,827,055]	[62,488,816]	10,338,239	85.8%	※1: 執行額(B)は予算執行ベースで計上する。決算書は発生主義会計に基づき、S/W製作費の資産計上および減価償却処理を行っており、(B)と決算書の経常費用とは一致しない。
高等教育行政対策委員会	400,000	214,085	185,915	53.5%	
看護学教育質向上委員会	425,000	15,616	409,384	3.7%	本委員会は文部科学省委託事業の遂行を中心に活動したため、当該予算の執行は最小限にとどまった。
看護学教育評価検討委員会	-	-	-	-	2020年度以降、本委員会活動は休止している。
高度実践看護師教育課程認定委員会	6,320,000	4,240,829	2,079,171	67.1%	認定委員会ならびに分科会を全てオンライン開催とし、また審査時の書類の受け渡しをDropboxを利用したこと で、旅費交通費と会議費を圧縮している。
広報・出版委員会	533,000	442,940	90,060	83.1%	
国際交流推進委員会	1,119,000	632,610	486,390	56.5%	
データベース委員会	700,000	660,851	39,149	94.4%	
災害支援対策委員会	711,000	62,444	648,556	8.8%	委員会活動および災害大学間連携ネットワークのブロッ ク活動はすべてオンライン会議で実施し、また防災マ ニュアル指針の発刊についてもPDF形式でホームペー ジに掲載する方法へ切り替えたことで、関連経費を大幅 に削減した。
APNグランドデザイン委員会	350,000	4,107	345,893	1.2%	委員会活動はすべてオンライン会議で実施したこと で執行額が最小限にとどまった。
JANPU-NP資格委員会	130,000	91,944	38,056	70.7%	
看護実践能力評価基準検討委員会	1,802,000	1,504,207	297,793	83.5%	
健康危機管理教材作成・運用検討委員会	3,825,000	2,490,291	1,334,709	65.1%	
50周年記念事業	3,687,055	2,913,712	773,343	79.0%	
常任理事報酬その他	5,750,000	5,314,951	435,049	92.4%	
文部科学省委託事業	-	7,000,000	▲ 530,882	-	令和7年度「令和7年度大学における医療人養成の在り 方に関する調査研究委託事業(学士課程における看護 学実習の充実のための調査研究)」に係る経費。2025年 度総会後に本事業の受託が決定したため予算計上され ていなかった。
文部科学省委託事業自己負担金	-	530,882			
2025年度重点事業に係る経費予算 (JANPU-CBT事業)	23,500,000	12,410,621	11,089,379	52.8%	CBT問題作成支援システム(一般問題)の作成費およ び試験問題査読に係る謝金の経費。ここではシステム 作成費を予算の執行ベースで計上する。一方、決算書 は発生主義会計に基づき、ソフトウェア製作費を資産計 上し減価償却を行うため、本執行額と決算書上の経常 費用とは一致しない。
事業費共通経費	8,075,000	8,376,313	▲ 301,313	103.7%	事務所の1フロア分の賃貸料および水道光熱費、その 他事業費全般に係る費用。事業拡大にともない費用が 増額している。
事業費共通人件費(事務局職員)	15,000,000	15,582,413	▲ 582,413	103.9%	事業拡大に伴い、事務局職員の業務量が増加し、業務 が事業部門へシフトしたことにより、人件費が増額した。
予備費(研修会費等)	500,000	0	500,000	0.0%	
2 管理費	[27,633,000]	[21,577,815]	6,055,185	78.1%	
総会	1,150,000	816,065	333,935	71.0%	
理事会	820,000	376,683	443,317	45.9%	
選挙管理委員会	30,000	40,876	▲ 10,876	136.3%	
管理費共通人件費(事務局職員)	9,500,000	7,909,746	1,590,254	83.3%	事務局職員が総会・理事会・選挙管理委員会等の管理 業務に従事した人件費(給与、社会保険料、退職金積 立金、通勤定期券代を含む)。
<管理部門(事務局費)>					
給与	3,150,000	3,064,036	85,964	97.3%	
福利厚生費	850,000	634,824	215,176	74.7%	
印刷製本費	4,000	8,198	▲ 4,198	205.0%	
旅費交通費	70,000	83,368	▲ 13,368	119.1%	
通信運搬費	250,000	221,132	28,868	88.5%	
交際費	50,000	0	50,000	0.0%	
賃借料	5,200,000	4,858,330	341,670	93.4%	事務所の家賃と複合機、ビジネスフォン、セキュリティシ ステムなどのリース代。
水道光熱費	425,000	398,175	26,825	93.7%	
支払保険料	14,000	14,000	0	100.0%	火災保険料
消耗品費	1,500,000	1,016,161	483,839	67.7%	
租税公課	80,000	70,000	10,000	87.5%	契約書の収入印紙、都税など。都税は未払金として 70,000円を計上し2026年5月に支払っている。
サイト運営費	50,000	0	50,000	0.0%	管理部門としてのサイト改修を行っていない。
支払手数料	200,000	152,063	47,935	76.0%	
委託費	3,750,000	2,550,465	1,199,535	68.0%	顧問税理士/顧問弁護士/司法書士/社会保険労務士 への委託料、システム関連委託費、サーバー保守運用 費、人材派遣委託費。
諸会費	10,000	6,000	4,000	60.0%	
新聞図書費	10,000	0	10,000	0.0%	
会議費	20,000	3,564	16,436	17.8%	
予備費	500,000	0	500,000	0.0%	
経常支出合計	100,460,055	84,066,631	16,393,424	83.7%	執行額(B)と執行率(D)については上記※1と同様。

監査報告書

一般社団法人 日本看護系大学協議会

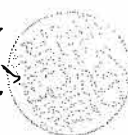
代表理事 堀内 成子 殿

R8 年 5 月 1 日

一般社団法人 日本看護系大学協議会

監 事

川口孝良



監 事

安酸史子



私は、定款の規定に基づき2025年4月1日から2026年3月31日までの
2025年度における会計および業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査方法の概要

- 1) 会計監査については、出納帳ならびに関係書類の突合せや閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の記載事項を調査検討した。
- 2) 業務監査については、理事会およびその他の会議に出席し、理事からの業務報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて理事の業務執行の状況を調査検討した。

2. 監査意見

- 1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録および正味財産増減計算書は、会計の出納帳の記載金額と一致し、収支状況および財産目録を正しく示していると認める。
- 2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- 3) 理事の職務執行に関する不正な行為または法令もしくは会則に違反する事実はないと認める。